

日誌 (昭和33年1月)

【国内】

- 8日 ○大蔵省、昭和33年度予算原案を閣議に提出
 9日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利引下げ(年利5.875%以上を5.75%以上へ)
 ○生命保険協会、資金調整委員会の設置を決定
 11日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩9厘を8厘5毛へ)
 20日 ○政府、昭和33年度予算案を閣議決定
 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利引下げ(年利5.75%以上を5.625%以上へ)、また米ドル現地貸付金利を引下げ(年利6.375%以上を6.125%以上へ)
 ○日本・インドネシア平和条約および賠償協定調印
 22日 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩8厘5毛を8厘へ)
 ○本行、ドイツマルク表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭1厘5毛を1銭へ)
 25日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭7厘を1銭6厘5毛へ)
 27日 ○経企庁、昭和30年の国富調査の結果(国富額20兆3,274億円)を発表
 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利引下げ(年利5.625%以上を5.375%以上へ)
 29日 ○政府、昭和33年度予算案(一般会計規模1兆3,121億円)を国会に提出
 ○本行、米ドル表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩8厘を7厘5毛へ)
 ○本行、オランダ・ギルダー表示外国為替引当貸付の利率引下げ(日歩1銭2厘を1銭1厘5毛へ)
 ○為銀、米ドル現地貸付金利を引下げ(年利6.125%以上を5.875%以上へ)
 31日 ○政府、昭和32年度一般会計補正予算案第2号(補正追加額394億円)を国会に提出
 ○政府、昭和33年度経済計画大綱を閣議決定

【海外】

- 1日 ○欧州共同市場条約発効
 ○ニュージーランド、輸入制限強化を発表
 2日 ○ドイツ・ブンデスバンク総裁にプレッシング就任
 3日 ○フィリピン、1958年度上半期外貨予算発表
 6日 ○英国ソーニー・クロフト蔵相辞任、エイモリー食糧農漁相蔵相に就任
 7日 ○米国第85議会第2会期開会
 ○英マクミラン首相英連邦5か国訪問に出発
 ○インドネシア・スカルノ大統領外遊に出発
 9日 ○アイゼンハワー大統領、年頭一般教書を議会に提出
 12日 ○中共・イエーメン友好条約、通商条約、科学技術文化協力協定締結
 13日 ○アイゼンハワー大統領、予算教書を議会に提出
 16日 ○アイゼンハワー大統領、農業教書を議会に提出
 ○ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ発表、17日より実施
 17日 ○中共・ネパール通商交通協定発効
 20日 ○アイゼンハワー大統領、経済報告を議会に提出
 ○南ベトナム為替レート変更
 21日 ○フィラデルフィア連銀、公定歩合を3%より2¾%へ引下げ
 ○チェーズ・マンハッタン銀行、プライム・レート
 を4%より4%へ引下げ
 21日 ○エカフェ貿易委員会開会
 22日 ○フルシチョフソ連共産党第1書記、白ロシアの農業指導者会議で演説、MTSの改編を示唆
 23日 ○アイゼンハワー大統領、労働特別教書を議会に提出
 ○ニューヨーク、クリーブランド、シカゴ、リッチモンド、セントルイス、カンサスシティの6連銀、公定歩合を引下げ
 ○オランダ銀行、公定歩合を5%から4.5%へ引下げ発表、24日より実施
 ○フランスのインド向け借款(250億フラン)成立
 27日 ○アイゼンハワー大統領、科学教育教書を議会に提出
 ○ボストン連銀、公定歩合を引下げ
 ○バグダット条約理事会開催(アンカラにおいて)
 28日 ○アトランタ連銀、公定歩合を引下げ
 30日 ○アイゼンハワー大統領、互惠通商協定法延長に関する特別教書を議会に提出
 ○フランス、655.25百万ドルの借款(IMF 131.25百万ドル、EPU 250百万ドル、米国政府 274百万ドル)を獲得